

◆黒埼町の農業問題を考える……その1◆

生産者から4つの意見

地図で黒埼町を見ても、いちばん目につくのがこの水田のマークです。ところが、この水田は減少し農業人口も減少の一途を辿っています。水田単作地帯として全国に知られた本町の農業も大きな転換期にきていると言わねばならないでしょう。

では、実際に本町の農業はどうなっているのでしょうか。今も本町の基幹産業であることには変わりありません。そこで、今号では、4人のかたの意見を掲載します。その意見は「中核農業担い手推進委員会文集」に掲載されたものです。また、近号でもう一稿、特集する予定です。

自給できない日本の食糧



農業は曲り角、分岐点と言われて久しいが、一向に先が見えないのがわが国、日本の現状ではなからうか。

米、乳製品などは過剰だと言われて生産調整、そのあおりを受けて野菜、果樹なども過剰になり価格は下降気味。何がどれほど過剰なのか？数字の魔術の前に生産者はその真相を知るすべもない。

一九九〇年代はエネルギー不足、食糧不足がやってくると言われているが、いったいどれほどの人々が食糧不足を懸念しているのだろうか？現在、貿易赤字解消のため、安い農産物を輸入

あまりに過保護ではないだろうか



素直に言って、今の日本の農業は、野菜、花など特定の農産

を除いてお荷物的存在だと思ってしまう。狭い国土での畜産は、匂い、公害で悩まされ、今は飼料の輸入で貿易に一役買っているが、将来的には肉の輸入に切替えた方がよほどつとまり早い。麦、大豆に関しては、私が常



▲水田に育つ稲と水田であった畑に育つキャベツ

不安定な農業経営



今の農業経営を考えると、一昔前までのように少しずつでも自作地の規模拡大が計れたころと比べ、むづかしい状況だと思えます。一家の生活費を稼ぎ出すのすらたいへんで、とても規模の拡大どころではありません。年々生活上を強いられる中で生活費は増大していきませんが、その分収入も増えているでしょう。

が必要で、毎年その方法が違ってきます。また、生産した物を生産者側で値段をつけられないのが農産物の特徴で、同じ品物でも日によって極端な値上がり、競値のまちがいでないかと思うことさえあります。競売制度に頼り、産地ぐるみの計画出荷もできない現状では、毎年このくり返しだと思えます。日本の食物自給率の低さが叫ばれている今日、生産者側から見るとはがゆくてなりません。まだ生産者数が多過ぎて、生産過剰からくる不安定な価格としか思われたいのです。

生産技術の向上で単位面積当たりの収量が増しても、それが必ずしも収入の増加につながるとは限りません。そのうえ、農業は室内の職業に比べ自然の条件に半分以上左右され、極めて安定性のない産業だと思えます。同じ作物を栽培しても、その年の気象に合わせた管理、収穫

このように前途多難な農業経営ですが、現在の私は職業としては農業しか考えられません。経営の複合化を計り、年間を通して労働配分を十分に考えて、一時期だけの重労働をなくして農業も企業的な態勢で「ゆとり」ある経営ができれば最高だと思います。

ある仲の良い若夫婦を見て



今日も寄り添って若夫婦が歩いて通勤して行く。毎朝、朝食の仕度をしていくと、決まった時間に通って行くのです。ある日は並んで、ある日は遅くなつたとみえて小走りに、ある日はちよつと離れて（けんかでもしたのかな？）近所で子供が一人いる夫婦なのですが、遠い駅まで通う彼らを見て次のようなことを思いました。

とを思いました。

と、工業部門から恵んでもらって生きているというみじめな面もある。私個人の考えだが、政府も今みたいな政策を改め、小規模経営をやめさせ、大規模化し経営を廃止し、米、麦、大豆など一刻も早く世界相場の価格にたちうちできるように築き上げねばならないと思う。そうならなければ、日本の農業が自立し成り立つて行かないということ。を財界や政府でなくて、我々農業者自身が考えて、実際に行動する時にきているのではないだろうか。

コーヒーにパン。マイカーを走らせながらひげをそれる便利な現在、こんなにひっそりと、まじめな若者。こういう人たちはきつとたきたたのご飯にあっただかいみそ汁を食べる朝食をすませていくのだろうか。甘い考えかもしれないが、こういう人たちがいる限り、我々農家の米を愛してくれているのではないのでしょうか。とかく、変わりつつある食生活、日常生活、曲り角の農政の将来を思うと、ふとやり切れないを感じますが、彼らを見ると勇気づけられるのです。

3つの問題

現在の黒埼町農業を取り巻く問題は主に次の三点に集約される。
①減反と水田再利用率 米の生産調整は昭和四十五年から始まり、昨年度の実施状況は、二四二、九ヘクタール（目標二四一、一ヘクタール、達成率一〇〇・七％）で本町の総水田面積（二九九九ヘクタール）の一七・二％である。では、この減反された水田をどう利用するのか。本町では大豆（五六ヘクタール）大麦（三七〇ヘクタール）の特定作物の他、枝豆（四四ヘクタール）各種野菜類（五六ヘクタール）となっている。しかし、大麦は収穫されない場合も多く、枝豆、野菜は市場作物のため価格が安定していない。

これら米以外から順調に収益が上れば、奨励補助金（昨年度本町の総額は一億二五〇万円）アール当たり平均四、五〇〇円）と合わせて、ほぼ米作と同額程度になるはずであるが、農家の本音は「不慣れな作物よりやっぱり米の方がいい」である。
②規模の拡大と集団化 本町の農家一戸当たりの平均経営規模は約二・二ヘクタール（畑も含む、五十五年）であるが、将来的には約三ヘクタールが最低限の経営規模と考えられる。しかし、農地の高騰から簡單

に規模拡大というわけにはいかず所有地の他に借地して耕作している農家も多い。逆に言えば耕作意欲を失っている農家も多いということである。なお町の総借地は五三ヘクタール。経営の効率化を図るには、規模拡大とともに集団化も有効であり、本町にはライスセンターが五つある。その一つ金巻機械施設利用組合では、組合員九人耕作面積三一・八ヘクタール、（内借地七ヘクタール）トラクター二台、コンバイン三台を所有している。このライスセンター建設費用は約四千万円（内二分の一は補助金）である。

③離農と後継者育成 本町の農家数、農業人口は、七四三戸、二二三三人で十年前に比べて二八戸、一〇一四人も減少している。また就業者は高齢化し、後継者の育成が急がれる。昨年度より中核農家担い手推進委員会が発足し、これは意欲ある若い農家を育成し、将来本町農業の中心となつてもらうというものである。



▲金巻ライスセンター